令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌市森林組合	所管課 記入者	建設局みどりの推進部みどりの管理課担当三輪電話011-211-2522
基本財産	8,939千円	本市出資額	3,031千円 (出資割合 33.9%)
設立年月日	昭和19年(1944年) 7月13日	出資年月日	昭和28年(1953年) 7月5日
設立・出資目的	・組合員が協同してその経済的社会的地位 の向上並びに森林の保続培養及び森林の生 産力の増進を図ることを目的として設立。 ・出資金については、旧豊平町が昭和28年 から29年にかけて合計3万円を出資し組合員 となった後、昭和50年に組合の余剰金3百万 円が札幌市に寄付され、これを札幌市が出 資金として拠出し現在に至っている。		豊平町森林組合として設立。 札幌市と豊平町の合併により、札幌市森林 組合と名称を変更する。
代表者	代表理事組合長(非常勤) 土橋 隆一	(市以外)	
主な出資者	① 札幌市 (33.9%) ② 北広島市 ④ ⑤	(5.	0%) ③ その他の組合員 (61.1%) ⑥
団体所在地	〒060-0010 札幌市中央区北10条西24丁	目1-10	電話 011-631-4911

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性	
① 森林整備事業 (4ページ)	② 販売事業 (5ページ)
本市の都市環境林の目指す森林形態である自然林(針 広混交林)へ誘導するため施業を推進する。	間伐等の森林整備事業から発生する木材の有効利用 を推進する。
3	4
5	6
7	8
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.9% (主要事業	支出合計 86,611千円 ÷ 総支出 86,722千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業	効果は、十分出ているか)
評価 ■十分出ている □ 高める余地あり	□出ていない
理由 継続した白旗山都市環境林での森林整備事業によ	り、針広混交林化が実施されている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のため	に、必要十分な事業が実施されているか)
評価 ■実施されている □ 一部見直す必要	がある □ 実施されていない
理由 設立目的である森林の保続培養及び森林生産力の)増進のため事業が実施されている。

3 団体職員·構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパ	一職員	員の年齢権	構成
役							10歳代	0	40歳代	1
	常勤理事	0	0	0	0		20歳代	1	50歳代	1
	常勤監事	0	0	0	0	8	30歳代	0	60歳代	2
	非常勤理事			6			ΠŹ	均年	齢 53.2	歳
	非常勤監事			2			7	147十1	西中 55. 4	万义
職	員									
	常勤管理職	0	0	2	0	16				
	常勤一般職	0	0	3	0	10				
	非常勤職員			11						
							1			

役員	の任	期
理事	3	年
監事	3	年
代表権の 就信	ある征 £年月	役員の
理事長		R2. 4
職員総数		移(人)
H30. 4. 1	時点	16
H31. 4. 1	時点	16

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

						対于は凹座仏昇**	ハ(並領牛				
			区	分	H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)			
	正味		経	常収益(a)	94, 903	94, 576	(100.0%)	(▲ 327)			
	財	経常	経経	常費用(b)	91, 378	86, 722		(A 4, 656)			
	産増	计	· · ·	うち管理費等(c)	29, 213	30, 213	(31.9%)	(+1,000)			
	減	增源	拔	うち人件費(d)	25, 314	25, 916	(27.4%)	(+602)			
	計算			期経常増減額(e)	3, 525	7, 854		(+4, 329)			
	書	当期	期正味財産増減額(f)		2, 545	8, 309		(+5,764)			
財		資産(g)			74, 198	72, 170		(A 2, 028)			
務状			流動資	産(h)	70, 117	68, 962		(A 1, 155)			
況	貸		固定資	産(i)	4, 081	3, 208		(▲ 873)			
	借					う	ち基本財産(j)	9, 022	8, 939		(▲ 83)
	対	対 負債(k)			19, 012	8, 757		(A 10, 255)			
	照		流動負	債(1)	8, 222	5, 475		(▲ 2,747)			
	表		固定負	債(m)	10, 790	3, 282		(▲ 7, 508)			
		正明	·財産(r	n)	55, 186	63, 413		(+8, 227)			
		借入金残高(o)		f(o)	0	0		(0)			

R1年	度決算の概要
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
b, e	経常費用は森林整備事業の機械化、省力化により減少し、経常増減額が増加した。
m	固定負債は退職給付引当金の減少に伴い、減少した。

[※]詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

	区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		266	132	(▲ 134)
市委	託料	62, 714	57, 657	(▲ 5,057)
-	市業務委託料	62, 714	57, 657	(▲ 5,057)
	うち随意契約	58, 178	42, 147	(▲ 16,031)
	市指定管理費	0	0	(0)
	うち非公募	0	0	(0)
	(参考) 再委託額	0	0	(0)
	うち市業務委託分	0	0	(0)
	再委託率			(0)
市貸	付金	0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参	考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
	うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位:千円)

	項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
	剰余金(n-j))	46, 164	54, 474	(+8,310)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比	率(n÷g)	74. 4%	87.9%	(+13.5%)	≥50%	正味財産÷資産
(1)健全性	流動比率(h-	÷1)	852.8%	1259.6%	(+406.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i·	÷n)	7.4%	5. 1%	(▲2.3%)	≦100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存品	度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当	り経常収益	5,931千円	5,911千円	(▲ 20千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
(2)生産性	人件費率(経常収益比)(d÷a)		26. 7%	27.4%	(+0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
(2/土/生)土	職員一人当り管理費		1,826千円	1,888千円	(+63千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)		30.8%	31.9%	(+1.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)		61.6%	44. 7%	(▲16.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
(3)日 立注	市財政的関与割合(収入)		66. 4%	61.1%	(▲ 5.3%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価 ■ 非常に高い □ 高い □ 概ね健全 □ やや低い □ 低い						い □ 低い	
理 前年度に比べて、生産性はやや低下しているが、自立性は向上した。また、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率・流動比率ともに望ましい水準にあり、5期連続黒字であることから、健全性の評価を最上位とした。							

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 情報公開等の状況

ホームページ公開情報		
ホームページアドレス	http://www.s-shinrinkumiai.or.jp/	
Eメールアドレス	info@s-shinrinkumiai.or.jp	
【経営状況等】 □ 定款 □ 役員名簿 □ 事業報告書 □ 決算書	□ 団体機構図 □ 事業計画書 □ 中長期的な経営計画	□ 予算書
【事業情報等】 ■ 実施事業 (イベント) 情報 □ その他 (■ 管理施設情報)
ホームページ以外の情報媒体		
広報誌・冊子の発行:なし		

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 森林整備事業

1. 事業概要	事業所管課:	建設局みどりの	の推進部みどり	の管理課	担当: 三	三輪□	電話: 011-	211-2522
(1)事業内容	や変形木の付 く作業などの 森林利活用 ・森林調査や	・私有林において な採)や、間伐()森林整備をおこ	森林を適正な紹立なる。 なう。 目の利便性向上	密度に保つた のための歩道	めに樹木 道造成、乳	を間引	市補助金 市委託料(随意契約)	132 42, 147 15, 510
(2)事業目的 森林	木の有する公	な益的機能を維持	・ 管理					
(3)事業開始 当系	集林組合設立	に時より				·		·

2. 実施結果

項目 H30年度 R1年度 収入 73,628 71,87 (経常収益比) (77.6%) 76.0% 市補助金・交付金・負担金 266 13 市業務委託料 57,638 57,68 市指定管理費 0 古標準 0	78	年比) (▲ 1,750)
		$(\blacktriangle 1, 750)$
)	
古補助金・交付金・負担金 266 15		
	32	(▲ 134)
市業務委託料 57,638 57,68	57	(+19)
市指定管理費 0	0	(0)
市施設利用料金収入 0	0	(0)
自主事業収入(補助金除く) 15,724 14,08		(A 1, 635)
単 自主事業収入(補助金除く) 15,724 14,08 で その他収入 0	0	(0)
費用 (支出) 69,120 60,82	24	(A 8, 296)
手 事業費 46,276 37,80	02	(A 8, 474)
円 管理費等 22,844 23,02	22	(+178)
() 収支差 4,508 11,08	54	(+6, 546)
収支比率 106.52% 118.17		(+11.65%)
②活動指標 H30年度実績 R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
A BB / N / N / N	6	6
	3	3
A)TIEITSX	J	J
② 新植件数 2 2 ③ 3 ⑤ 5 ⑥ 6		
	D1 左左安结	DO欠去日無
(3)成果指標 H30年度実績 R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
● 間伐面積(ha) 42 50	65	65
2 新植面積(ha) 2 2	3	3
2 2 2 3 4 5 6 6 6 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7		
Ø		

3. 所管局による評価

(1) 事業	事業目的に対して事業の効果は □ 十分出ている ■ 高める余地あり □ 出ていない
果の実施結果の有効性	間伐、新植の目標件数及び目標面積を達成している。私有林での整備量をさらに増加させ、森林の公益 的機能の維持増進を図る必要がある。
(2) 収	当該事業の収支状況は ■ 良好 □ 見直しの余地あり □ 要改善
支状況	経費削減に取り組んだ結果、収支差・収支比率の上昇につながった。

事業評価 (2) 販売事業

1. 事業概要	事業	所管課:	建設局みどりの推進部みどりの管理課	担当: 三輪	電話: 011-211-2522
(1)事業内容	間伐等の	の事業が	ら発生した木材の販売		
(2)事業目的	間伐材等	等の有効	治活用		
(3)事業開始	当森林約	且合設立	時より		

2. 実施結果

2.	美施結果					
	項目	H30年度		R1年度	(前	年比)
(1)	収入		20, 500	22, 49	98	(+1,998)
事	(経常収益比)	(21.	6 %) (23.8 %)	
業	市補助金・交付金・負担金		0		0	(0)
	市業務委託料		0		0	(0)
収支	市指定管理費		0		0	(0)
	市施設利用料金収入		0		0	(0)
畄	自主事業収入(補助金除く)	6	20, 500	22, 49	98	(+1,998)
単位	その他収入		0		0	(0)
,	費用(支出)	4	22, 096	25, 78	87	(+3,691)
千	事業費	•	15, 728	18, 59		(+2,868)
円	管理費等		6, 368	7, 19	91	(+823)
\sim	収支差		1, 596	▲ 3, 28	89	(▲ 1,693)
	収支比率	(92. 78%	87. 2		(▲ 5.53%)
(2)活	動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
0	買取販売件数(件)		7	8	14	14
0						
❸						
4						
0045 005						
(3)成			H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
0	買取販売量 (m3)		2, 127	2,500	2, 449	2,500
10			·			
❸						
1 4						
0045 00						
1 0						

3. 所管局による評価

(1) 事	事業目的に対して事業の効果は □ 十分出ている ■ 高める余地あり □ 出ていない				
業の実施結果の有効性	買取販売件数目標を達成できたが、買取販売量においては前年を上回ったもの目標には達成しなかった。森林所有者の意向を踏まえて、間伐の推進や利用期を迎えた人工林の主伐を実施することにより、販売量の増加、高付加価値化、販路の拡大を図ることに取り組む必要がある。				
(2) 収	当該事業の収支状況は □ 良好 □ 見直しの余地あり ■ 要改善				
支状況	収支差、収支比率ともに低下傾向にあり、費用削減、高付加価値化、販路の拡大に取り組む必要がある。				

Ⅱ 貸借対照表

科目	内 訳	小 計	合 計		
資産の部					
流動資産					
1. 預 金 2. 売 掛 金 3. 棚 卸 資 4. 購 買 品 5. 未 収 金 6. 道森連預け金		50,573,738 134,530 103,195 76,430 18,111,689 82,875			
7. 貸 倒 引 当 金		-120,000			
流動資産合計			68,962,457		
固定資産					
有形固定資産					
1. 機 械 装 置 (償却累計額)	68,642,000 68,641,984	16			
2. 車 両 運 搬 具 (償 却 累 計 額)	6,754,200 6,634,495	119,705			
3. 工器具備品 (償却累計額)	305,000 209,687	95,313			
有形固定資産合計		215,034			
無形固定資産 1. 電話加入権		80,300			
無形固定資産合計		80,300			
外部出資 1. 系 統 出 資 金		2,860,000			
その他の資産 1. リサイクル預託金		52,370			
固定資産合計			3,207,704		
 資 産 合 計			72,170,161		

		11/11/11/11/11/11/11/11/11	日現在 単位:円
科目	内 訳	小 計	合 計
負債の部 流動負債			
1. 未 払 金 2. 買 掛 金 3. 未払法人税等 4. 預 り 金		4,483,381 136,530 316,600 540,658	
流動負債合計			5,477,169
固定負債			
1. 退職給付引当金		3,282,212	
固定負債合計			3,282,212
負 債 合 計			8,759,381
資本の部			
出資金			
1. 払込出資金 出資金合計		8,234,100	8,234,100
利益剰余金			
1. 法 定 準 備 金 2. 任 意 積 立 金 3. 当期未処分剰余金 (1) 当 期 剰 余 金 (2) 前期繰越剰余金	8,308,920 1,888,995	16,775,400 27,500,000	
4. 資本準備金	1,000,770	705,365	
剰 余 金 合 計			55,178,680
資 本 合 計			63,412,780
負債・資本合計			72,172,161

Ⅲ 損益計算書

平成31年1	月1日から		<u>12月</u> 31日まで	単位:円
科目		事		分
	合 計	 指	一 般 事 販 売	業 森林整備
 I 事業総損益	Д #1	11日 2	NX 7L	林/作正/佣
	94,375,923	0	22,497,628	71,878,295
(受託森林整備事業経費収入)	(5,002,807)	Ŭ	22,101,020	(5,002,807)
2 費 用	56,509,567	111,044	18,595,874	37,802,649
(受託森林整備経費受入)	(5,002,807)	ŕ		(5,002,807)
事業総利益	37,866,356	△ 111,044	3,901,754	34,075,646
Ⅱ 事業管理費				
1 人 件 費	25,916,449	0	6,168,115	19,748,334
2事務費	247,006	0	58,787	188,219
3 業 務 費	513,869	0	122,301	391,568
4 諸 税 負 担 金	1,258,475	0	299,517	958,958
5 施 設 費 6 雑 費	1,154,840	0	274,852	879,988
6 雑 費 事業管理費計	<u>1,122,283</u> 30,212,922	0 0	267,103 7,190,675	855,180 23,022,247
事業利益	7,653,434	<u>△ 111,044</u>	$\triangle 3,288,921$	11,053,399
1 事業外収益	200,081			
2 事業外費用	0			
事業外損益	200,081			
経常利益	7,853,515			
IV 特別損益	770.000			
1 特 別 利 益 2 特 別 損 失	772,020 0			
特別損益	772,020			
税引前当期利益	8,625,535			
法人税及び住民税額	316,615			
当 期 剰 余 金	<u>8,308,920</u>			
前期繰越剰余金	1,888,995			
当期未処分剰余金	<u>10,197,915</u>			

IV 令和元年 剩余金処分案

令和元年12月31日現在 単位:円 合 計 摘 積 算 内 訳 内訳 小 計 当期未処分剰余金 10,197,915 1. 2. 法定準備金取崩額 307,200 3. 剰 余 金 処 分 額 10,505,115 (1) 任意積立金 7,000,000 4. 次期繰越剰余金 3,505,115

脚注 次期繰越剰余金中、教育情報資金は、500,000 円である。